

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡 秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山 富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山 富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	584,812	414,106	1,071,660
経常損失()	(千円)	44,004	56,508	85,632
四半期(当期)純損失()	(千円)	31,924	52,450	81,302
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	31,924	52,450	81,302
純資産額	(千円)	1,372,675	1,273,533	1,324,997
総資産額	(千円)	1,572,459	1,369,149	1,425,928
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	2,396.35	3,934.47	6,102.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	87.1	92.7	92.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,859	136	5,366
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,531	23,687	71,703
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,763	65	12,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	441,051	333,838	357,727

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	1,579.92	1,714.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスクについて」の重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により日本経済は大きく落ち込んだものの、生産、輸出を中心に大幅に改善されてきております。しかしながら海外経済の減速、歴史的な円高により先行きの景況感に対する不安は増加しております。

このような状況の中、当社グループでは、企業をターゲットにしたペーパーレスソリューション製品の開発、IT技術者をターゲットにした資格取得応援キャンペーンの展開、企業のニーズに迅速に対応できる人材ビジネスの体制強化に注力してまいりましたが、売上高、利益とも計画を下回りました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、414,106千円（前年同期比29.2%減）、営業損失54,430千円（前年同期は43,464千円の損失）、経常損失56,508千円（前年同期は44,004千円の損失）、四半期純損失52,450千円（前年同期は31,924千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔iLearning事業〕

iLearning事業につきましては、第1四半期に引き続きペーパーレスソリューション製品である低価格超小型のペーパーレス会議サーバー「iStudy E-Server Mini」のリード獲得増加及び各メディアへの販促活動を積極的に行いました。当第2四半期での受注獲得に向け注力していた「iStudy Enterprise Server」関連案件が下半期以降にずれ込んだことにより売上高、利益とも計画を大きく下回りました。

その結果、売上高208,819千円（前年同期比36.0%減）、セグメント損失43,221千円（前年同期は16,276千円の損失）となりました。

[Learning事業]

Learning事業につきましては、7月に日本オラクル社がオラクル研修ビジネスに貢献したパートナーを表彰する「Oracle University 表彰式」において最優秀パートナーに与えられる「Excellent Partner 2011」を受賞いたしました。

第1四半期では、震災の影響により売上高が計画を大幅に下回ったものの、オラクル定期研修の申込みが徐々に回復し、9月の売上高は前年同月比で10%増加し好調に推移いたしました。またオラクル定期研修において当社銀座会場への直接申込みが増加したことにより、売上原価率が低下いたしました。

その結果、売上高147,313千円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益10,142千円（前年同期は2,041千円の利益）となりました。

[人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業につきましては、引き続き厳しい状況が続いておりますが、企業のニーズに迅速に対応するため技術部門及び営業部門の体制強化を図ってまいりました。それにより人材紹介案件が計画通りに推移しセグメント損失は、前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、売上高57,973千円（前年同期比25.0%減）、セグメント損失5,923千円（前年同期は12,203千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて56,779千円減少し、1,369,149千円となりました。これは、主に売掛金17,089千円、のれんの償却額16,356千円、商品21,299千円の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて5,315千円減少し95,615千円となりました。これは、主に前受金7,819千円の減少、リース債務3,139千円の増加などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて51,463千円減少し1,273,533千円となりました。これは、主に利益剰余金52,450千円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて23,889千円減少し、333,838千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、136千円（前年同四半期は31,859千円の収入）となりました。これは収入では、たな卸資産の減少による収入21,299千円、減価償却費14,352千円、のれん償却額16,356千円、売上債権の減少による収入17,096千円等があり、支出では、税金等調整前四半期純損失56,508千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、23,687千円（前年同四半期は14,531千円の支出）となりました。これは主に、定期預金への預入れによる支出20,047千円、固定資産の取得による支出4,627千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、65千円（前年同四半期は12,763千円の支出）となりました。これは、リース債務の返済による支出136千円、株式の発行による収入98千円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,416
計	25,416

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,353	13,353	東京証券取引所(マ ザーズ)	単元株制度を採用しており ません。
計	13,353	13,353		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された新株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～平 成23年9月30日 (注)	2	13,353	72	347,234	72	88,361

(注) 平成23年7月1日から平成23年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が2株、資本金及び資本準備金がそれぞれ72千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町 5	7,188	53.83
松岡 秀紀	東京都江東区	1,462	10.95
松岡 優子	東京都江東区	450	3.37
山本 真理	東京都中央区	250	1.87
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西 1 丁目8-1	200	1.50
鈴木 正人	東京都青梅市	179	1.34
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	150	1.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目2-10	114	0.85
新澤 ミツエ	大阪府泉大津市	107	0.80
廣田 大介	神奈川県川崎市多摩区	100	0.75
計		10,200	76.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,332	13,332	
単元未満株式			
発行済株式総数	13,353		
総株主の議決権		13,332	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システム・テク ノロジー・アイ	東京都中央区築地 1丁目13-14	21		21	0.16
計		21		21	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,877	452,036
売掛金	120,426	103,336
有価証券	10,118	10,121
商品及び製品	22,334	1,035
前払費用	13,228	18,073
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	6,168	10,380
貸倒引当金	674	178
流動資産合計	777,481	744,805
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,502	9,646
工具、器具及び備品(純額)	19,097	18,962
リース資産(純額)	-	3,770
有形固定資産合計	29,600	32,379
無形固定資産		
のれん	537,099	516,603
ソフトウェア	31,681	26,788
その他	1,487	1,472
無形固定資産合計	570,269	544,864
投資その他の資産		
敷金及び保証金	47,489	46,108
その他	3,211	3,107
貸倒引当金	2,122	2,116
投資その他の資産合計	48,578	47,100
固定資産合計	648,447	624,344
資産合計	1,425,928	1,369,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,232	28,700
未払金	20,998	18,195
前受金	18,464	10,644
前受収益	26,197	22,480
未払法人税等	1,579	1,416
未払消費税等	680	4,629
その他	5,111	5,767
流動負債合計	100,265	91,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
繰延税金負債	37	31
退職給付引当金	628	609
リース債務	-	3,139
固定負債合計	665	3,780
負債合計	100,931	95,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,161	347,234
資本剰余金	982,610	982,682
利益剰余金	7,947	60,397
自己株式	750	750
株主資本合計	1,321,074	1,268,768
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	3,923	4,765
純資産合計	1,324,997	1,273,533
負債純資産合計	1,425,928	1,369,149

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	584,812	414,106
売上原価	385,651	247,663
売上総利益	199,161	166,442
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,700	32,240
給料手当及び賞与	81,894	75,540
法定福利費	13,969	12,179
広告宣伝費及び販売促進費	12,218	8,893
賃借料	20,716	17,989
支払報酬	12,867	11,562
減価償却費	8,997	8,937
のれん償却額	16,356	16,356
その他	40,905	37,173
販売費及び一般管理費合計	242,626	220,873
営業損失()	43,464	54,430
営業外収益		
受取利息	1,194	1,019
無効ユニット収入	1,736	495
その他	715	72
営業外収益合計	3,646	1,588
営業外費用		
証券事務取扱手数料	3,661	3,152
その他	523	512
営業外費用合計	4,185	3,665
経常損失()	44,004	56,508
特別利益		
貸倒引当金戻入額	378	-
退職給付引当金戻入額	1,529	-
特別利益合計	1,907	-
税金等調整前四半期純損失()	42,096	56,508
法人税、住民税及び事業税	430	249
法人税等調整額	10,603	4,307
法人税等合計	10,172	4,058
少数株主損益調整前四半期純損失()	31,924	52,450
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	31,924	52,450

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	31,924	52,450
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	31,924	52,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,924	52,450
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	42,096	56,508
減価償却費	15,760	14,352
のれん償却額	16,356	16,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	151	502
長期前払費用償却額	319	190
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,529	18
受取利息及び受取配当金	1,194	1,019
為替差損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	50,623	17,096
たな卸資産の増減額(は増加)	38,338	21,299
仕入債務の増減額(は減少)	29,767	1,468
その他	2,094	12,623
小計	27,423	90
利息の受取額	277	102
法人税等の支払額	11,990	328
法人税等の還付額	16,149	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,859	136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	14,113	4,627
定期預金の増減額(は増加)	146	20,047
その他	271	988
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,531	23,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	98
配当金の支払額	12,763	28
リース債務の返済による支出	-	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,763	65
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,563	23,889
現金及び現金同等物の期首残高	436,488	357,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	441,051	333,838

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	539,186千円	452,036千円
預入期間が3か月を超える定期預金	98,134千円	118,197千円
現金及び現金同等物	441,051千円	333,838千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	13,322	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	326,504	181,054	77,253	584,812		584,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347		55,153	55,501	55,501	
計	326,851	181,054	132,407	640,314	55,501	584,812
セグメント利益又は セグメント損失()	16,276	2,041	12,203	26,438	17,026	43,464

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 17,026千円には、セグメント間取引消去 669千円、のれん償却額 16,356千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,819	147,313	57,973	414,106		414,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	242	6,309	6,709	6,709	
計	208,977	147,556	64,282	420,815	6,709	414,106
セグメント利益又は セグメント損失()	43,221	10,142	5,923	39,002	15,428	54,430

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 15,428千円には、セグメント間取引消去928千円、のれん償却額 16,356千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	2,396円35銭	3,934円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	31,924	52,450
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	31,924	52,450
普通株式の期中平均株式数(株)	13,322	13,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。